

(その1)

【 令和 3 年分 】

# 収 支 報 告 書

ふりがな	きたばやしこうじこうえんかい
1 政治団体の名称	北林康司後援会
2 主たる事務所の所在地	〒010-0951 秋田市山王四丁目6-20 合同ビル
3 代表者の氏名	赤坂 栄紀
4 会計責任者の氏名	赤坂 栄紀
収支報告書作成担当者の氏名	鎌田 孝生
電話連絡先	018-865-2125

※選管受付印



他 202

※ 太枠内に必要事項を記入してください。

(※該当箇所へ☑を入れる)

政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政党の支部	<input checked="" type="checkbox"/> その他の政治団体
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体 (=政治団体以外の者が対価1千万円以上のパーティを開催した場合)	<input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部
活動区域の区分	
<input checked="" type="checkbox"/> 秋田県内	<input type="checkbox"/> 2以上の都道府県の区域等

(※前年12月31日又は解散日現在)

資金管理団体の指定の有無	
<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
(※以下は、「有」の場合のみ記載)	
公職の種類	(現・候)
資金管理団体の届出をした者の氏名	

(※前年12月31日又は解散日現在)

国会議員関係政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項1号に係る国会議員関係政治団体	<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名	
公職の種類	(現・候)

資金管理団体の指定の期間

(※年途中で指定又は取消した場合のみ記入)

令和	年	月	日から
令和	年	月	日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

(※年途中で指定又は取消した場合のみ記入)

令和	年	月	日から
令和	年	月	日まで

# 収 支 の 状 況

(その2)

## 1 収支の総括表

収入総額	A=B+C	十億 百万 千 円	5,148,994
	(前年からの繰越額) B		2,025,467
	(本年の収入額) C		3,123,527
支出総額	D		2,599,019
翌年への繰越額	E=A-D		2,549,975

←前年の「翌年への繰越額」と一致

## 2 収入項目別金額の内訳

### (1) 個人の負担する党費又は会費

金額	十億 百万 千 円
員数 (党費又は会費を納入した実人数)	人

### (2) 寄 附

ア 寄附 (イを除く。) の区分	金 額	備 考
	十億 百万 千 円	
(ア) 個人からの寄附		(※その7①に内訳を記載)
(うち特定寄附)		(※資金管理団体のみ)
(イ) 法人その他の団体からの寄附		(※その7②に内訳を記載)
(ウ) 政治団体からの寄附	2,100,000	(※その7③に内訳を記載)
小 計 (ア)+(イ)+(ウ)	2,100,000	
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)		(※その8に内訳を記載)
イ 政党匿名寄附		(※その9に内訳を記載)
合 計 (ア+イ)	2,100,000	

政党(支部)以外は法人その他の団体から寄附を受けることはできません。

政治団体の本部・支部からの交付金は(その5)に計上すること。



(その7③)

(7) 寄附の内訳			寄附者の区分		政治団体	
団体の名称	金額	年月日	主たる事務所の所在地	代表者の氏名	備考	
自由民主党秋田県秋田市第一支部	十 <sup>億</sup> 百 <sup>万</sup> 千 <sup>円</sup> 120,000 <sup>円</sup>	3.1.25	秋田市山王4-6-20 合同ビル	北林康司		
〃	250,000	3.2.24	〃	〃		
〃	300,000	3.3.26	〃	〃		
〃	140,000	3.4.27	〃	〃		
〃	100,000	3.5.26	〃	〃		
〃	120,000	3.6.25.	〃	〃		
〃	120,000	3.7.26	〃	〃		
〃	100,000	3.8.25	〃	〃		
〃	170,000	3.9.24	〃	〃		
〃	230,000	3.10.26	〃	〃		
〃	250,000	3.11.25	〃	〃		
〃	200,000	3.12.27	〃	〃		
この頁の小計	2,100,000	同一者(団体)からの寄附の合計が年間5万円を超えるものについては個別に記載するとともに、その寄附をした者ごとに名寄せして寄附者ごとに小計を記載する。 5万円以下の寄附は一括して「その他の寄附」に計上して構わないが、課税上の優遇措置を受ける場合には個別に記載する。				
その他の寄附						
合計	2,100,000					

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

項 目		金 額	備 考	
			うち本部又は支部に供与した 交付金(会費等)に係る支出 (再掲)	
1 経 常 経 費	(1) 人 件 費	1,055,000		
	(2) 光 熱 水 費	200,054		
	(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費	270,448		
	(4) 事 務 所 費	1,073,517		
	小 計 (A)	2,599,019		
2 政 治 活 動 費	(1) 組 織 活 動 費			
	(2) 選 挙 関 係 費			
	(3) 機関紙誌の発行その他の事業費 (ア～エの計)			(ア～エの計)を記載
	(ア)機関紙誌の発行事業費			
	(イ)宣伝事業費			
	(ウ)政治資金パーティー開催事業費			
	(エ)その他の事業費			
	(4) 調 査 研 究 費			
	(5) 寄 附 ・ 交 付 金			
(6) そ の 他 の 経 費				
小 計 (B)		0		
合 計 (A+B)		2,599,019		

「備考」欄に記載する本部・支部間の交付金等に係る支出は、(その16)本部・支部間の交付金支出の内訳と対応する。

(その17)

## 資 産 等 の 状 況

### 1 資産等の総括表

※全項目について「有」又は「無」に☑を入れる。

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

※「有」の場合、項目別区分ごとに内訳を(その18)に記載する。


# 宣 誓 書

## 添 付 書 類 (別添のとおり)

(添付したものに☑をつける。)

- 1 領収書等の写し
- 2 政治資金監査報告書 (国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 4年 3月 28日	
政治団体の名称	北林康司後援会
会計責任者の氏名	赤坂栄紀  (印)
※代表者の氏名	(印)

※解散の場合のみ、代表者も記名押印又は署名する。

「会計責任者の氏名」欄には記名押印又は署名し、署名は必ず会計責任者本人が自署する。

解散の場合、「解散届」及び「資金管理団体でなくなった旨の届」(資金管理団体のみ)も併せて提出する。